

# 委員 長 報 告

本委員会は、去る3月11日の本会議において付託を受けた議案13件について、14日、17日及び25日に委員会を開催し、当局の説明を聴取し慎重に審査をいたしました。

その結果、委員会審査報告書に記載のとおり、2定議案第11号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について、同議案第12号 田辺市職員の給与に関する条例等の一部改正について、同議案第13号 田辺市財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例の一部改正について、同議案第14号 田辺市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例及び田辺市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について、同議案第16号 田辺市消防団員退職報償金支給条例の一部改正について、同議案第17号 田辺市水道事業の設置等に関する条例等の一部改正について、同議案第18号 訴えの提起について、同議案第19号 訴えの提起について、同議案第20号 訴えの提起について、同議案第23号 田辺市の辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について、同議案第24号 令和7年度田辺市一般会計予算の所管部分、同議案第34号 令和7年度田辺市四村川財産区特別会計予算及び同議案第37号 田辺市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について、いずれも全会一致により、原案のとおり可決いたしました。

審査の過程における委員からの質疑等の主なものは、次のとおりであります。

議案第24号 令和7年度田辺市一般会計予算の所管部分のうち、まず、企画費におけるふるさとブランド情報発信事業に関わって、朝日放送グループホールディングスとの包括連携協定に伴うこれまでの取組内容及びその成果について説明を求めたのに対し、「田辺市の認知度の向上及び関係人口の創出を図るため、今年度においては、梅及び梅酒の消費拡大に向けた取組や観光のPRをはじめ、テレビ放映やウェブを活用し、誘客を目的とした情報発信を行ってきた。また、ブランドリフト調査によると、番組視聴により梅及び梅酒の認知度や好感度が向上し、それに伴い田辺市の認知度も向上したことが分かった。その結果として、今年度のふるさと納税寄附金の増加につながったと考えている」との答弁がありました。さらに委員から、来年度の取組内容について説明を求めたのに対し、「今年度に引き続き、梅及び梅酒のPR、観光資源を中心とした情報発信に加え、世界農業遺産認定10周年を記念した首都圏でのイベントを計画している」との答弁がありました。

同じく、企画費に関わって、第3次田辺市総合計画策定の必要性について説明を求めたのに対し、「総合計画は多くの自治体で策定しており、行政運営の指針となる計画であるとともに、まちづくりの基本的な方向性や施策を示した重要な計画である。本市においては、平成17年の合併後、これまで2回の総合計画の策定を行ってきており、これまでと同様に第3次田辺市総合計画の策定に向けて取組を進めたい」との答弁がありました。さらに委員から、田辺市としてどのような総合計画を策定していくのか説明を求め

たのに対し、「第2次田辺市総合計画においては、『一人ひとりが大切にされ、幸せを実感できるまちづくり』をまちづくりの理念として掲げ、基本構想、基本計画、それに伴う実施計画の3層構造において、各種施策を実行している。第3次田辺市総合計画においても、これまでの計画を引き継ぐのか、新たな基本構想等を策定していくのかも含めて検討していきたい」との答弁がありました。これに対し委員から、コンサルティング会社に委託する際には、本市の実情を知っていただいた上で、コンサルティング会社の知見、知識を生かした本市ならではの特色ある総合計画を策定していただき、また、総合計画策定に向けて審議会等を立ち上げる際には、市民の代表として若い世代や女性等、多様な人材を委員として招いていただきたいとの要望がありました。

次に、常備消防費に関わって、内閣府が実施する防災スペシャリストの養成を目的とした研修への派遣業務について説明を求めたのに対し、「主な業務内容としては、防災訓練に関する施策の推進、総合的な防災訓練の企画及び実施、地方公共団体等と連携した防災訓練の実施、自然災害に迅速に対応できる人材の育成などである」との答弁がありました。さらに委員から、帰任後の職員をどのように活用していくのか説明を求めたのに対し、「高いレベルで防災の人材を育成し、その知識や経験を本市の防災行政に生かしていきたい」との答弁がありました。

以上、委員長報告といたします。

令和7年3月25日

総務企画委員会

委員長 宮 井 章

# 委員 長 報 告

本委員会は、去る3月11日の本会議において付託を受けた議案9件について、12日、13日及び25日に委員会を開催し、当局の説明を聴取し慎重に審査をいたしました。

その結果、委員会審査報告書に記載のとおり、2定議案第21号 市道路線の廃止について、同議案第22号 市道路線の認定について、同議案第24号 令和7年度田辺市一般会計予算の所管部分、同議案第30号 令和7年度田辺市分譲宅地造成事業特別会計予算、同議案第32号 令和7年度田辺市駐車場事業特別会計予算、同議案第33号 令和7年度田辺市木材加工事業特別会計予算、同議案第35号 令和7年度田辺市水道事業会計予算、同議案第38号 工事請負契約の締結について及び同議案第39号 田辺市奥熊野古道ほんぐうの指定管理者の指定について、いずれも全会一致により、原案のとおり可決いたしました。

審査の過程における委員からの質疑等の主なものは、次のとおりであります。

議案第24号 令和7年度田辺市一般会計予算の所管部分のうち、まず、農業振興費に関わって、県内のJAが合併して一つのJAになることに伴う負担金などへの影響について説明を求めたのに対し、「それぞれの地域での取組や関係協議会へのJAからの負担金については、向こう5年間は承継されると聞いている」との答弁がありました。

次に、林道新設改良費に関わって、林道橋PCB廃棄物処理事業について説明を求めたのに対し、「令和5年度から調査を実施しており、その結果、PCBが塗装に含まれている橋は3橋あった。令和7年度にそのうち2橋の対策を行い、残りの1橋は令和8年度に対策を行う予定である」との答弁がありました。

次に、水産振興費に関わって、養殖漁業振興事業費補助金の現状と今後の事業展開について説明を求めたのに対し、「新庄漁協で令和4年度からスマ養殖の実証実験をしていたが、成功に至らず令和6年度は実施していない。現在は、籠の中に種苗を入れ、定期的に籠を海中から取り出すことで、カキの成長を促すというシングルシード方式によるカキ養殖の実証実験を行っており、この新たな養殖を支援していきたい」との答弁がありました。

次に、商工振興費に関わって、創業及び事業規模拡大支援補助金について説明を求めたのに対し、「中心市街地エリアに重点を置いた施策として、同エリア内での創業または新たな店舗等の開設のための改修費や設備投資などの経費に対して補助するものである」との答弁がありました。これに対し委員から、創業意欲のある方のためにも、エリアに捉われない施策の充実について検討していただきたいとの意見がありました。

次に、都市計画総務費に関わって、財産清算人の制度概要について説明を求めたのに対し、「相続人がいない空き家を処理する場合、清算人の選任が必要で、以前は利害関係者が家庭裁判所に申立てを行う必要があったが、法改正により市町村でも申立てができ

るようになり、これまで6件の申立てを行っている。現在、相続人がいない空き家が市内に40件ほどあり、年間8件ずつ解消していく予定である」との答弁がありました。

次に、議案第35号 令和7年度田辺市水道事業会計予算に関わって、全国的に水道料金の改定による急激な値上げが目立っている中、本市の水道事業経営についてただしたのに対し、「現在、田辺市水道事業経営戦略の見直しを進めているところであり、それによると令和11年度頃までは資金不足に陥ることはないと考えているが、近年の人口減少や物価の上昇等により財政状況は厳しくなっている。大型事業により建設改良費が増加しているが、急激な値上げにならないように事業費を抑える工夫をするなどの検討が必要だと考えている」との答弁がありました。

以上、委員長報告といたします。

令和7年3月25日

産業建設委員会

委員長 柳 瀬 理 孝

# 委員 長 報 告

本委員会は、去る3月11日の本会議において付託を受けた議案9件について、13日、14日及び25日に委員会を開催し、当局の説明を聴取し慎重に審査をいたしました。

その結果、委員会審査報告書に記載のとおり、2定議案第15号 田辺市手数料条例の一部改正について、同議案第24号 令和7年度田辺市一般会計予算の所管部分、同議案第28号 田辺市介護保険条例の一部を改正する条例の一部改正について、同議案第31号 令和7年度田辺市診療所事業特別会計予算及び同議案第36号 令和7年度田辺市下水道事業会計予算の以上5件については、全会一致により、同議案第25号 田辺市国民健康保険税条例の一部改正について、同議案第26号 令和7年度田辺市国民健康保険事業特別会計予算、同議案第27号 令和7年度田辺市後期高齢者医療特別会計予算及び同議案第29号 令和7年度田辺市介護保険特別会計予算の以上4件については、賛成多数により、いずれも原案のとおり可決いたしました。

審査の過程における委員からの質疑等の主なものは、次のとおりであります。

議案第24号 令和7年度田辺市一般会計予算の所管部分のうち、まず、環境衛生費に関わって、犬猫不妊去勢手術費補助金の実績と効果について説明を求めたのに対し、「1月末時点で、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費に対する補助が148件、飼い犬・飼い猫の手術費に対する補助が138件であった。田辺・西牟婁管内の市町で連携して取り組んでおり、過剰繁殖の抑制に広域的に一定の効果が出ていると考えている」との答弁がありました。これに対し委員から、ゲージ設置等の作業や手術費の自己負担分などで活動に苦勞している団体もあるため、今後も寄り添った支援をお願いしたいとの意見がありました。

次に、塵芥処理費に関わって、資源ごみの分別指定袋に係るサイズ拡充の検討状況について説明を求めたのに対し、「新しいサイズの導入にはかなりの経費が必要になる上、材料費の高騰もあるため、令和7年度での導入は考えていないが、研究は進めている。モデル地区のごみ袋1袋当たりの平均重量を調査したところ、資源ごみのほうが埋立てごみよりも重いことが分かったため、埋立てごみの袋に特小サイズを導入した経過や、高齢者のごみ出しの負担を考慮し、導入に向けて引き続き研究していきたい」との答弁がありました。

次に、小学校費の教育振興費に関わって、1人1台タブレット端末の更新における新規導入時からの改善点について説明を求めたのに対し、「端末の立ち上がりに時間を要したり、使用頻度が上がるにつれ故障が増えたりしている現状を踏まえ、起動が速く丈夫

な機種を選定したい」との答弁がありました。さらに委員から、予備機は確保できるのかただしたところ、「101台の予備機も併せて購入し、学校規模に応じて配置するほか、現在使用している端末の一部を廃棄せずに活用することも検討しているため、十分確保できると見込んでいる」との答弁がありました。

次に、公民館費に関わって、公民館におけるトイレの洋式化の状況について説明を求めたのに対し、「新築や改修した公民館では洋式化されているが、全体的にはまだほとんどが和式である。利用者の利便性を考慮し、今後、部分的にでも洋式化できるよう予算要求していきたい」との答弁がありました。これに対し委員から、公民館は避難所にもなり得るため、総合的な観点から判断して市民のニーズに応えていただきたいとの要望がありました。

次に、議案第26号 令和7年度田辺市国民健康保険事業特別会計予算のうち、特定健康診査等事業費に関わって、特定健康診査受診勧奨業務の拡充内容と目標について説明を求めたのに対し、「令和7年度から被保険者に健康年齢を通知する事業を実施し、健康や病気の予防に意識を集中していただくことで、特定健康診査の受診率35%を目指している」との答弁がありました。これに対し委員から、全庁一体となって、市民の健康寿命の延伸や国民健康保険の費用抑制に取り組んでいただきたいとの要望がありました。

次に、議案第29号 令和7年度田辺市介護保険特別会計予算のうち、介護認定審査会費に関わって、タブレット端末導入の効果について説明を求めたのに対し、「ペーパーレス化により、要介護認定の審査期間を約2日間短縮できたほか、職員の作業時間を年間約200時間、印刷用紙を約13万5,000枚削減できると見込んでいる」との答弁がありました。これに対し委員から、将来的には審査会をオンライン開催することで介護現場や医療現場の省力化を目指し、また、本事例を庁内で情報共有し、他部門でのDXにもつなげていただきたいとの意見がありました。

以上、委員長報告といたします。

令和7年3月25日

文教厚生委員会

委員長 福 榮 浩 義